

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年10月1日
(第68期) 至 平成17年9月30日

助川電気工業株式会社

茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号

(359136)

第68期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

助川電気工業株式会社

目 次

頁

第68期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76

監査報告書

平成16年9月連結会計年度	77
平成17年9月連結会計年度	79
平成16年9月会計年度	81
平成17年9月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【事業年度】	第68期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	助川電気工業株式会社
【英訳名】	SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百目鬼 孝 一
【本店の所在の場所】	茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。)
【電話番号】	0293(23)6411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小須田 邦 光
【最寄りの連絡場所】	茨城県高萩市上手綱3333番23
【電話番号】	0293(23)6411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小須田 邦 光
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高 (千円)	4,073,587	3,664,650	3,623,529	4,255,652	4,684,787
経常利益 (千円)	105,926	18,045	23,214	317,467	472,789
当期純損益 (千円)	94,261	5,146	△30,124	170,017	69,717
純資産額 (千円)	3,524,582	3,464,672	3,458,808	3,629,916	3,716,897
総資産額 (千円)	6,309,814	5,993,730	6,074,780	6,268,076	6,061,916
1株当たり純資産額 (円)	525.29	516.51	515.99	541.78	555.22
1株当たり当期純損益 (円)	14.05	0.77	△4.49	25.37	10.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	57.8	56.9	57.9	61.3
自己資本利益率 (%)	2.7	0.1	△0.9	4.7	1.9
株価収益率 (倍)	14.6	246.8	—	9.1	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	515,040	280,966	103,553	400,668	483,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,163	△95,639	△43,787	△295,695	△220,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△116,135	△30,014	△32,115	△254,983	△138,809
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,023,663	1,178,975	1,206,626	1,056,615	1,181,188
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	266 [—]	262 [—]	226 [—]	219 [27]	221 [27]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第65期以降は潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 平成15年9月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高 (千円)	3,590,826	3,316,460	3,594,212	4,255,652	4,684,787
経常利益 (千円)	77,592	17,166	58,188	315,299	476,844
当期純利益 (千円)	78,528	5,131	37,824	169,737	104,909
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,448,966	3,388,995	3,443,874	3,614,703	3,736,876
総資産額 (千円)	6,036,953	5,779,917	6,004,238	6,191,051	6,033,353
1株当たり純資産額 (円)	514.00	505.23	513.76	539.51	558.21
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	7.50	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	11.70	0.76	5.64	25.33	15.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	58.6	57.4	58.4	61.9
自己資本利益率 (%)	2.3	0.2	1.1	4.8	2.9
株価収益率 (倍)	17.5	250.0	32.3	9.1	48.8
配当性向 (%)	42.7	653.7	88.6	29.6	63.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	230 [—]	222 [—]	213 [—]	206 [27]	206 [27]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第65期以降は潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 平成14年9月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 4 平成15年9月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	故、百目鬼用吉が茨城県日立市助川町(現・弁天町)において、株式会社助川写真工芸社を設立、ネームプレートの製造販売を開始。
昭和25年10月	商号を株式会社助川写真工芸社から助川電気工業株式会社に変更。
昭和30年1月	シーズヒータの製造販売を開始。
昭和32年1月	茨城県日立市宮田町(現・東町)に宮田工場を設置、シーズヒータ製造部門を弁天町より移設。
昭和35年4月	変圧器用ブッシングの製造販売を開始。
昭和36年5月	シース型熱電対の製造販売を開始。
昭和37年4月	エレベータドア用裝飾板の製造販売を開始。
昭和38年3月	マイクロヒータの製造販売を開始。
昭和40年4月	大阪府大阪市東区(現・中央区)北久宝寺町に大阪営業所を開設。
昭和42年9月	茨城県日立市滑川町(現・滑川本町)に滑川工場を設置、シース型熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を宮田工場より移設。
昭和43年6月	シース型測温抵抗体の製造販売を開始。
昭和43年6月	高速増殖炉実験用模擬燃料棒の製造販売を開始。
昭和44年9月	広島県呉市本通に広島出張所(現・広島営業所)を開設。
昭和45年11月	滑川工場内に本社事務所を建設、本社を日立市弁天町より移転。
昭和46年2月	コクブ機電協業組合(現・連結子会社)を設立するに際し、当社も出資。同時に変圧器用ブッシング製造部門を分離し、同組合に委託。
昭和46年7月	滑川工場内に研究棟を建設、原子力機器等の研究開発に本格的に着手。
昭和46年11月	高速増殖炉用ナトリウム液面計の製造販売を開始。
昭和47年1月	東京都台東区東上野に東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和47年6月	高速増殖炉開発用ナトリウム実験装置の製造販売を開始。
昭和49年1月	原子炉安全性確証実験用模擬燃料集合体の製造販売を開始。
昭和51年7月	茨城県高萩市上手綱に高萩工場を設置、シース型熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を滑川工場より移設。
昭和51年10月	高速増殖炉用ナトリウム電磁ポンプの製造販売を開始。
昭和52年8月	高速増殖炉用ナトリウム流量計の製造販売を開始。
昭和53年4月	高萩工場内に原子力機器組立工場を建設、同部門を滑川工場より移設。
昭和54年5月	自然食品ニブロン [®] の製造販売を開始。
昭和60年10月	溶融アルミニウム移送用機器の製造販売を開始。
昭和63年8月	高萩工場内にクリーンルーム棟を建設、超高真空用機器製造部門を同棟に集約。
平成元年7月	茨城県つくば市千現につくばオフィスを開設、技術情報の収集及び営業活動を開始。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年10月	助川計測株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成10年5月	高萩工場内に、本社機能、測温体及び加熱機器組立部門を滑川工場より移設。
平成14年10月	コクブ機電協業組合の営業停止。
平成14年11月	食関連の一環として茨城県日立市に飲食店舗を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

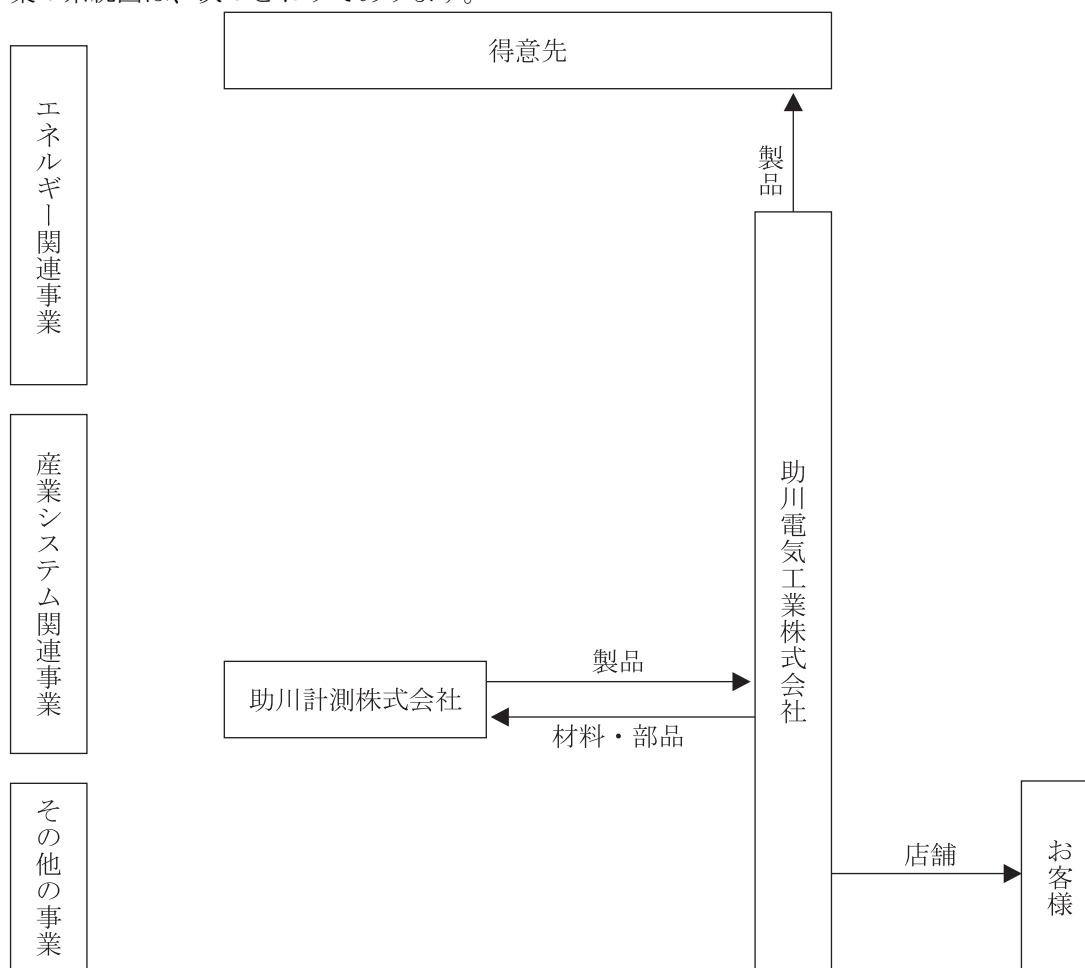
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と子会社2社で構成されており、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
当社が、製造販売しております。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造をしております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用装飾版および健康補助食品であります。
当社が製造販売しております。
また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社 コクブ機電協業組合	茨城県日立市	37,000	エネルギー 関連事業	95 [5]	平成14年10月末をもって営業活動を停止していません。
助川計測株式会社	茨城県日立市	10,000	産業システム 関連事業	100	当社加熱機器用部品を製造していません。 当社より土地、建物の貸与を受けています。 役員の兼任4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の[]内は、同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連事業	76
産業システム関連事業	110
その他の事業	16 (27)
全社(共通)	19
合計	221 (27)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
206 (27)	43.7	20.3	5,536,471

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油および素材価格の高騰、情報化関連分野での在庫調整等一部に弱い動きも見られましたが、全体としては好調な企業収益に支えられて、個人消費等にも緩やかながら改善が見られるなど、景気はおおむね底堅い状況の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、前期第67期からの2期間を、次の飛躍への助走期間と位置づけまして、業績の確保とともに事業展開、業務の運営管理、企業風土等の面での基盤整備、体質強化を進めてまいりました。当期は、1期目を踏まえ、その仕上げをはかってまいりました。

まず業績の確保につきましては、エネルギー関連分野において、海外向けの原子力関連製品等スポット的な大口物件はありましたが、依然として国内の電力需要は伸び悩んでおり、火力・原子力とも既存の発電所、研究施設等におけるメンテナンスおよび改造等の受注が中心となりました。従いまして前期に引き続き、情報化関連分野での営業に主眼を置き、国内の半導体および液晶製造装置分野における基板加熱装置その他の差別化製品、関連部品等の受注活動を積極的に進めてまいりました。

基盤整備の面におきましては、前期から実施してまいりました業務の運営管理と企業風土等の面につきまして、事業活動の基本である生産体制とりわけ各部署の作業工程、作業計画、稼働計画等の改善を、当社グループの企業風土の一つと位置づけた5Sの徹底を通して進め、品質の安定と向上、納期短縮と納期遅れゼロ等顧客満足度の向上をはかってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、期前半において半導体および液晶製造装置関連製品が好調であったこと、海外向けの原子力関連の試験装置等のスポット的な大口物件が計上されたこと等により、売上高は46億8千4百万円（前年同期比10.1%増）となりました。経常損益につきましては、鋼材等の原材料の値上がり、顧客からの製品値下げ要請等がありましたが、社内のコスト低減努力、増収効果に伴う総合的な生産効率の向上等によりまして、経常利益は4億7千2百万円（前年同期比48.9%増）の大幅増となりました。しかしながら当期純利益につきましては、減損会計の早期適用に伴う、つくば市内の遊休地と一部F C店舗についての減損損失の発生および営業停止中の子会社コクブ機電協業組合の建物・跡地の撤去・防災工事の費用発生等により1億8千7百万円の特別損失としたこと、加えて過年度法人税等の追徴額が発生したことなどによりまして、当期純利益は6千9百万円（前年同期比59.0%減）と、大幅な減益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、継続的な国内の電力需要の伸び悩みにより、既存の原子力および火力発電所等における改造、補修等の需要が中心でありましたので、受注売上は依然として低調に推移いたしました。そのような中で、初の韓国の原子力研究機関向けの安全性確認試験用模擬燃料集合体、新エネルギー開発用のパイロットプラント関連製品等が、スポット的に売上に寄与したため、売上高は19億1千5百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益につきましても4億

1千7百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

産業システム関連事業につきましては、当社グループの熱と計測技術、エンジニアリング技術をベースにした、半導体および液晶製造装置関連分野向けの差別化製品として、基板加熱装置、特殊なヒーターおよびセンサー等の売上が、前期の受注残分も含め、特に上半期において集中いたしました。そのほか環境関連分野向けの機材および補修工事等が増加したことなどによりまして、売上高は24億6千1百万円（前年同期比21.3%増）となり、営業利益は4億5千4百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

その他の事業につきましては、前期に引き続き、エレベータドア用装飾板は低調に推移し、健康補助食品には目立った動きはありませんでした。また食関連事業において、自社開発の調理機器を主体とした実験店を6月にオープンしましたが、採算性の悪化した既存のFC店を1店舗閉鎖しましたので、売上高は前期より若干減少いたしました。そのため、全体の売上高は3億7百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失は1千8百万円（前年同期営業利益1千1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、売上債権、たな卸資産の減少等により、4億8千3百万円のプラス（前年同期比20.7%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および有価証券の取得により、2億2千万円のマイナス（前年同期比25.5%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済および配当金の支払等により、1億3千8百万円のマイナス（前年同期比45.6%減）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億2千4百万円増の11億8千1百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,791,483	96.1
産業システム関連事業	2,106,919	91.8
その他の事業	89,075	85.6
合計	3,987,477	93.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,741,472	98.5	835,405	82.7
産業システム関連事業	2,507,789	113.0	617,402	108.0
その他の事業	88,372	87.2	3,316	82.5
合計	4,337,634	106.1	1,456,124	91.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,915,627	101.5
産業システム関連事業	2,461,861	121.3
その他の事業	307,298	90.8
合計	4,684,787	110.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日立製作所	1,446,341	34.0	1,473,803	31.5

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済は、総体的には企業収支の好調さにリードされる形で、設備投資、個人消費等国内民間需要についても回復傾向が見込まれ、原油価格の動向等一部に不安要因はありますが、景気はおおむね堅調に推移するものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題の内容と対処方針

当社グループといたしましては、第68期をもって、次の飛躍への助走期間と位置づけての基礎的な体制固めが完了し、当社グループのこれまでの経緯の中で、ようやくプラス・マイナス・ゼロの地点に戻ったというのが現状であると認識しております。今後は、これらの基礎的事項を守りかつより強固なものにしていくと同時に、当社グループの強みを生かせる分野におきまして、より積極的な経営を進めてまいる所存です。当社グループを取り巻く経営環境につきましても、原子力関連分野におきまして、「もんじゅ」の修理改造事業がスタートするなど、以前の全く先の見えない状況から、わずかながらも好転の兆しが見える状況となってまいりました。情報関連分野におきましても、競争や変動の激しい分野ではありますが、ここ数年来の当社グループの取り組み、技術力等が少しずつ評価され、積極的に競争に参加できる力がついたと考えております。当社グループにとりまして、次の第69期からが、より重要な時期になると考えております。

(3) 具体的な取組状況等

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

まずはしっかりした業績を上げていくことが当面の最優先課題ですので、既に策定してあります受注計画に基づいて、市場拡大および製品差別化等の戦略・戦術を中心とする綿密な行動計画により、受注の確保をはかってまいります。特に情報関連分野におきましては、半導体および液晶等の製造装置関連の製品、部品等を、徐々にではありますが台湾等海外も含め、熱と計測の技術をベースにした差別化製品を提案し、受注促進をはかってまいります。エネルギー関連分野におきましては、従来どおり原子力関連の受注が中心となりますが、顧客がある程度限定されておりますので、個々の引き合いに対しましては、当社グループの長年の経験、ノウハウ等を生かした技術とスピードで、受注確保につなげてまいります。受注の確保が順調であれば、第68期までの基礎的な体制固めの中で構築してまいりました工場部門の各システムを効率よく運用することにより、計画どおりの売上高、利益額の確保ができる見込みであります。

また、今後の当社グループにとって重要な技術、製品および事業として、当社グループが開発した新しい加熱方式による加熱装置の商品化、自社製品のアルミ給湯装置を活用したアルミ鋳造システムの確立および自社開発の調理機器を使った独自の飲食店の本格的営業等は、特に力を入れて積極的に進め、経営資源を集中してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 原子力産業分野への依存

当社グループは、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりました。しかしながら、当社グループといたしましては、原子力産業分野をひとつの重要な事業分野と位置づけており、現状でも全売上高の約27%を占めております。従いまして、原子力施設での新たな事故発生、原子力発電の縮小、凍結等の政策転換などにより、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術およびコスト不確定性

当社グループは、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要顧客への売上依存

当社グループは、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点の集中

当社グループは、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 半導体および液晶製造装置の需要

当社グループは、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社グループの固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等

を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力にしております。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、当社技術本部が担当しております。なお、当連結会計年度は、産業システム関連事業およびその他の事業を中心に、研究開発費として118,472千円投入いたしました。

主な成果といたしましては、当社が開発した新しい加熱方式による加熱装置の開発を行いました。

また、食関連事業において、当社独自の加熱、温度制御技術を用いた調理機器の実験店舗用実機を制作いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は、原則として当連結会計年度末現在において分析したものであります。

(1) 重要な会計方針および財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末において、総資産は6,061,916千円（前年同期比206,159千円減）、負債は2,345,019千円（前年同期比293,139千円減）、株主資本は3,716,897千円（前年同期比86,980千円増）となっております。

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,313,675千円となり前連結会計年度末から205,593千円減少いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が124,573千円増加した反面、たな卸資産が289,285千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,748,241千円となり、前連結会計年度末から565千円減少いたしました。これは、主に建物及び構築物が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,880,398千円となり、前連結会計年度末から214,844千円減少いたしました。これは、主として、支払手形及び買掛金が128,650千円、借入金が57,902千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は464,620千円となり、前連結会計年度末から78,295千円減少いたしました。これは、主として退職給付引当金および社債の減少によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は3,716,897千円となり前連結会計年度末から86,980千円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が70,664千円増加したためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、試験研究用設備を中心に1億4千万円の設備投資を行いました。
また、当連結会計年度の設備投資資金および運転資金は、主に自己資金によって充たいたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社及びエ ネルギー関 連事業及び 産業システ ム関連事業	総括業務施 設及び生産 設備	465,695	134,547	525,296 (72,654)	34,590	1,160,130	167
滑川工場 (茨城県日立市)	エネルギー 関連事業及 び産業シス テム関連事 業	試験研究施 設	59,001	63,532	50,295 (8,018)	10,711	183,540	14
宮田工場 (茨城県日立市)	その他	生産設備	3,968	15,312	— (—)	341	19,622	8

(注) 滑川工場及び宮田工場の土地については、それぞれ、上記のほか6,445㎡と1,741㎡を賃借しております。

(2) 国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクブ機電 協業組合 (茨城県日立市)	全社	—	—	—	79,722 (7,407)	—	79,722	—

(注) リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	備考
助川電気工業㈱	牛角いわき小名浜店 (福島県いわき市)	その他	飲食店舗設備	4,531	所有権移転外 ファイナンス・リース
助川電気工業㈱	とりでん日立多賀店 (茨城県日立市)	その他	飲食店舗設備	4,851	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	6,710,000	6,710,000	—	—

(注) 当社の株式は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所が開設されたことにより、同日付で日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月15日	610	6,710	—	921,100	—	1,164,236

(注) 株式分割(1:1.1)

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	6	46	—	1	720	778	—
所有株式数 (単元)	—	549	16	1,540	—	8	4,481	6,594	116,000
所有株式数 の割合(%)	—	8.33	0.24	23.35	—	0.12	67.96	100	—

(注) 1 自己株式15,563株は、「個人その他」に15単元および「単元未満株式の状況」に563株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	555	8.27
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	417	6.23
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	330	4.92
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市藪570番2号	228	3.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市城南1丁目3番1号	164	2.46
茂角 広子	茨城県日立市川尻町5丁目24番10号	150	2.25
向縄 公和	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	116	1.73
計	—	3,336	49.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式6,579,000	6,579	同上
単元未満株式	普通株式 116,000	—	同上
発行済株式総数	6,710,000	—	—
総株主の議決権	—	6,579	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3-19-5	15,000	—	15,000	0.22
計	—	15,000	—	15,000	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。従って配当につきましては、当期の業績を中心に、経済情勢および業界動向等を勘案して行うことを基本方針としております。

また内部保留の充実にも配慮し、長期的な企業の成長発展および株主利益の確保に向けて、将来的な事業展開および企業体質の強化等に充当していく方針であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき10円を予定しております。この結果、株主資本配当率は1.8%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	320	235	201	300	840
最低(円)	199	180	148	150	※218

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第68期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表によるものであります。株価は、平成16年10月5日日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	620	635	738	710	710	840
最低(円)	550	600	615	658	659	670

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	百目鬼 孝 一	昭和22年3月13日生	昭和45年10月 昭和47年8月 昭和55年7月 昭和56年11月 昭和58年12月 昭和60年12月 昭和63年12月 平成6年2月	日本エアークラフトサプライ株式会社入社 当社入社 企画部長 取締役(生産管理部担当)就任 取締役総務部長就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) 助川計測株式会社代表取締役社長就任(現)	555
専務取締役	業務本部長	永 盛 福 治	昭和16年5月26日生	昭和32年4月 昭和57年7月 平成6年6月 平成7年12月 平成9年4月 平成13年1月 平成17年10月	当社入社 製造本部NE工場長 原子力技術部長兼熱計装技術部長 取締役就任 取締役技術本部長就任 常務取締役就任 常務取締役業務本部長(現)	39
常務取締役	管理部担当	小須田 邦 光	昭和21年6月29日生	昭和46年4月 平成4年9月 平成7年11月 平成7年12月 平成15年4月 平成17年10月	当社入社 総務部長 管理本部長 取締役管理本部長就任 コクブ機電協業組合理事長就任(現) 取締役管理部担当就任(現)	25
取締役	営業本部長	佐 藤 一 雄	昭和24年4月19日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 営業本部営業部長 営業本部長 取締役営業本部長就任(現)	3
取締役	技術開発部長	三 浦 邦 明	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年12月	当社入社 技術開発部長 取締役技術開発部長就任(現)	2
取締役	製造本部長	桜 井 辰 男	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 製造本部第2製造部長 製造本部長 取締役製造本部長就任(現)	6
取締役	技術本部長	水 庭 眞	昭和29年12月17日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 技術本部第2技術部長 技術本部長 取締役技術本部長就任(現)	6
監査役 (常勤)	—	茂 角 邁	昭和15年2月6日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成12年8月 平成13年12月	日立電線株式会社入社 日立電線パワーシステムズ株式会社取締役 当社顧問 当社監査役就任(現)	15
監査役	—	百目鬼 孝 夫	昭和9年1月30日生	昭和36年10月 昭和47年10月 平成3年12月	有限会社助川カメラ(現 株式会社助川カメラ)入社 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	103
監査役	—	中 丸 伴 能	昭和14年4月4日生	昭和33年4月 昭和34年7月 昭和53年12月 平成7年12月	有限会社中丸商会入社 同社(下館自動車学校)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	—	金 澤 純 一	昭和18年9月20日生	平成37年4月 平成7年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年9月 平成14年11月 平成16年12月	東京国税局入局 土浦税務署副署長 潮来税務署署長 土浦税務署署長 税理士開業(現) 当社顧問税理士 当社監査役就任(現)	—
計						766

(注) 1 千株未満は切り捨てております。

2 監査役百目鬼孝夫、中丸伴能、金澤純一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3 監査役茂角邁は取締役社長百目鬼孝一の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスにつきまして、①株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、②浸透度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

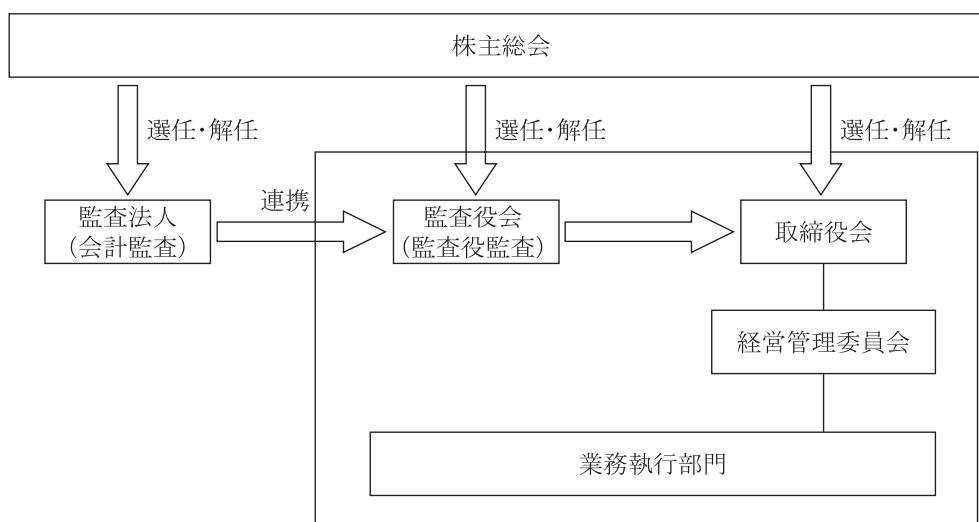
コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

(1) 会社の期間の内容及び内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内5名、監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。

② 図



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っております。また、経営管理委員会において業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。なお、弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与してはおりませんが、当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

(3) 会計監査の状況

興亜監査法人と監査契約を締結し、継続して商法監査および証券取引法監査を受けており、管理部が中心となり、監査役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柿原佳孝氏、宇佐美浩一氏であります。このうち、柿原佳孝氏は、当社の会計監査業務を平成10年9月期から連続して8年行っております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 5名 73,580千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 4名 6,570千円（うち社外監査役 3名 3,120千円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。

このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)並びに前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,056,615		1,181,188	
2 受取手形及び売掛金		1,530,768		1,450,905	
3 有価証券		—		43,037	
4 たな卸資産		845,368		556,083	
5 その他		92,016		105,788	
貸倒引当金		△5,500		△23,328	
流動資産合計		3,519,269	56.1	3,313,675	54.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		2,277,968		2,173,210	
減価償却累計額		1,607,170	670,798	1,569,581	603,629
(2) 機械装置及び運搬具		1,687,174		1,683,239	
減価償却累計額		1,504,516	182,657	1,466,450	216,789
(3) 土地			1,060,347		976,409
(4) 建設仮勘定			3,325		9,364
(5) その他		228,329		208,565	
減価償却累計額		172,693	55,635	149,268	59,297
有形固定資産合計		1,972,763	31.5	1,865,490	30.7
2 無形固定資産	※1	36,511	0.6	35,778	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		354,002		507,870	
(2) 長期貸付金		205,197		200,683	
(3) 繰延税金資産		77,534		41,267	
(4) その他		126,223		114,577	
貸倒引当金		△23,426		△17,426	
投資その他の資産合計		739,531	11.8	846,972	14.0
固定資産合計		2,748,806	43.9	2,748,241	45.3
資産合計		6,268,076	100.0	6,061,916	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		633,876		505,225	
2 短期借入金	※1	940,000		940,000	
3 1年以内返済長期借入金	※1	65,408		7,506	
4 未払法人税等		124,752		114,561	
5 賞与引当金		110,600		84,525	
6 その他	※1	220,606		228,580	
流動負債合計		2,095,243	33.4	1,880,398	31.0
II 固定負債					
1 社債	※1	140,000		120,000	
2 長期借入金	※1	7,506		—	
3 繰延税金負債		69,443		69,443	
4 退職給付引当金		325,966		274,110	
5 その他		—		1,066	
固定負債合計		542,915	8.7	464,620	7.7
負債合計		2,638,159	42.1	2,345,019	38.7
(資本の部)					
I 資本金		921,100	14.7	921,100	15.2
II 資本剰余金		1,164,236	18.5	1,164,236	19.2
III 利益剰余金		1,528,060	24.4	1,547,528	25.5
IV その他有価証券評価差額金		18,425	0.3	89,090	1.5
V 自己株式	※3	△1,905	△0.0	△5,057	△0.1
資本合計		3,629,916	57.9	3,716,897	61.3
負債及び資本合計		6,268,076	100.0	6,061,916	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			4,255,652	100.0	4,684,787	100.0
II 売上原価	※2		3,153,979	74.1	3,448,742	73.6
売上総利益			1,101,672	25.9	1,236,044	26.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		756,339	17.8	751,807	16.1
営業利益			345,333	8.1	484,236	10.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		10,187			6,410	
2 受取配当金		1,877			7,616	
3 賃貸料		2,284			2,286	
4 その他		5,269	19,619	0.5	5,790	22,103
V 営業外費用						
1 支払利息		18,713			17,250	
2 社債利息		2,257			—	
3 機械装置及び運搬具 除却損		15,310			4,422	
4 その他		11,203	47,484	1.1	11,877	33,550
経常利益			317,467	7.5		472,789
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		1,867	1,867		—	—
VII 特別損失						
1 投資有価証券売却損		10,250			—	
2 固定資産除却損	※3	53,296			30,797	
3 固定資産評価損	※4	39,323			—	
4 役員退職金		—			1,300	
5 減損損失	※5	—			138,390	
6 ゴルフ会員権評価損		—			960	
7 店舗整理損		—	102,870	2.4	15,787	187,235
税金等調整前当期純利益			216,464	5.1		285,553
法人税、住民税及び事業税		140,506			173,339	
過年度法人税等		—			52,437	
法人税等調整額		△94,058	46,447	1.1	△9,941	215,835
当期純利益			170,017	4.0		69,717

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,164,236		1,164,236
II 資本剰余金期末残高			1,164,236		1,164,236
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,391,559		1,528,060
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		170,017	170,017	69,717	69,717
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		33,516	33,516	50,249	50,249
IV 利益剰余金期末残高			1,528,060		1,547,528

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		216,464	285,553
減価償却費		98,389	107,836
減損損失		—	138,390
貸倒引当金の増減額(減少:△)		28,926	11,828
賞与引当金の増減額(減少:△)		13,892	△26,075
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△66,258	△51,855
受取利息及び受取配当金		△12,065	△14,026
支払利息		18,713	17,250
有形固定資産除売却損		75,510	48,180
固定資産評価損		39,323	—
投資有価証券売却益		△1,867	—
投資有価証券売却損		10,250	—
売上債権の増減額(増加:△)		△116,139	79,863
たな卸資産の増減額(増加:△)		△73,851	289,285
仕入債務の増減額(減少:△)		196,008	△128,650
その他資産の増減額(増加:△)		20,523	△2,202
その他負債の増減額(減少:△)		△7,144	4,140
その他		17,732	11,769
小計		458,408	771,289
利息及び配当金の受取額		11,963	14,024
利息の支払額		△18,284	△17,294
法人税等の支払額		△44,132	△246,968
その他		△7,286	△37,516
営業活動によるキャッシュ・フロー		400,668	483,534
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△82,633	△112,943
有価証券の売却による収入		45,830	—
有価証券の解約による収入		—	35,192
有形固定資産の取得による支出		△80,978	△141,181
無形固定資産の取得による支出		△3,022	△3,992
貸付けによる支出		△177,600	△17,714
貸付金の回収による収入		2,709	20,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		△295,695	△220,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,000,000	1,680,000
短期借入金の返済による支出		△1,100,000	△1,680,000
長期借入金の返済による支出		△100,808	△65,408
社債の償還による支出		△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△659	△3,151
配当金の支払額		△33,516	△50,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		△254,983	△138,809
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△150,010	124,573
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,206,626	1,056,615
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,056,615	1,181,188

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより営業利益および経常利益は5,279千円増加し、税金等調整前当期純利益は133,111千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」及び「繰延税金資産」については、当連結会計年度において、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は6,225千円、「繰延税金資産」は13,064千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具除却損」については、当連結会計年度において、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具除却損」は、530千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から営業外費用の「社債利息」は、「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「社債利息」は、1,148千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																																																		
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">455,851</td> <td style="text-align: right;">324,599</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,264</td> <td style="text-align: right;">43,264</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">779,818</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,289,235</td> <td style="text-align: right;">958,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,408</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,172,914</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">44,597千円</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,033株</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	455,851	324,599	機械及び装置	43,264	43,264	土地	779,818	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,289,235	958,123	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	140,000	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	65,408	長期借入金	7,506	合計	1,172,914	三ツ輪工業株式会社	44,597千円	普通株式	10,033株	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">427,186</td> <td style="text-align: right;">304,316</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,039</td> <td style="text-align: right;">37,039</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,170,408</td> <td style="text-align: right;">931,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,087,506</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">39,376千円</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,563株</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	427,186	304,316	機械及び装置	37,039	37,039	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,170,408	931,616	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	120,000	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	7,506	合計	1,087,506	三ツ輪工業株式会社	39,376千円	普通株式	15,563株
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																	
建物	455,851	324,599																																																																	
機械及び装置	43,264	43,264																																																																	
土地	779,818	579,958																																																																	
借地権	10,301	10,301																																																																	
合計	1,289,235	958,123																																																																	
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																		
社債	140,000																																																																		
短期借入金	940,000																																																																		
1年以内返済長期借入金	65,408																																																																		
長期借入金	7,506																																																																		
合計	1,172,914																																																																		
三ツ輪工業株式会社	44,597千円																																																																		
普通株式	10,033株																																																																		
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																	
建物	427,186	304,316																																																																	
機械及び装置	37,039	37,039																																																																	
土地	695,881	579,958																																																																	
借地権	10,301	10,301																																																																	
合計	1,170,408	931,616																																																																	
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																		
社債	120,000																																																																		
短期借入金	940,000																																																																		
1年以内返済長期借入金	7,506																																																																		
合計	1,087,506																																																																		
三ツ輪工業株式会社	39,376千円																																																																		
普通株式	15,563株																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 289,082千円 (2) 賞与引当金繰入額 22,551 (3) 退職給付引当金繰入額 10,875 (4) 試験研究費 107,499	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 302,456千円 (2) 賞与引当金繰入額 16,141 (3) 退職給付引当金繰入額 2,148 (4) 貸倒引当金繰入額 11,828 (5) 試験研究費 104,619																								
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110,752千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 118,472千円																								
※3 固定資産除却損の内訳 (1) 構築物 10,167千円 (2) 建設仮勘定 43,129	※3 固定資産除却損の内訳 建物 30,797千円																								
※4 固定資産評価損の内訳 (1) 土地 25,393千円 (2) 借地権 9,944 (3) 電話加入権 3,985	※4 _____																								
※5 _____	※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> </tr> <tr> <td>F C店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。 つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。 また、F C店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、F C本部の事例をもとに算定しております。 減損損失の内訳は次の通りであります。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,937千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,819千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">F C店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,955千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,845千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">4,833千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地等	つくば市	F C店舗	建物等	日立市	遊休資産	土地	83,937千円	建物及び構築物	14,819千円	F C店舗	建物及び構築物	32,955千円	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,845千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	4,833千円			
用途	種類	場所																							
遊休資産	土地等	つくば市																							
F C店舗	建物等	日立市																							
遊休資産	土地	83,937千円																							
	建物及び構築物	14,819千円																							
F C店舗	建物及び構築物	32,955千円																							
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,845千円																							
	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	4,833千円																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)
現金及び預金勘定 1,056,615千円	現金及び預金勘定 1,181,188千円
現金及び現金同等物 1,056,615	現金及び現金同等物 1,181,188

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	37,979	48,536	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	80,700	53,473	27,226
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,376千円	1年内			11,316千円
1年超			33,159	1年超			15,909
合計			48,536	合計			27,226
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			16,683千円	支払リース料			25,126千円
減価償却費相当額			16,683千円	減価償却費相当額			25,126千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成16年9月30日)			当連結会計年度(平成17年9月30日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	40,953	39,712	△1,240	43,037	42,581	△456
合計	40,953	39,712	△1,240	43,037	42,581	△456

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年9月30日)			当連結会計年度(平成17年9月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,660	162,071	38,411	123,883	261,121	137,237
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	159,791	171,290	11,498
	小計	123,660	162,071	38,411	283,675	432,411	148,736
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,157	19,090	△2,066	24,836	24,583	△252
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	86,646	81,012	△5,634	—	—	—
	小計	107,803	100,102	△7,701	24,836	24,583	△252
合計	231,464	262,174	30,709	308,511	456,995	148,483	

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成16年9月30日)			当連結会計年度(平成17年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,213	1,867	10,250	—	—	—

4 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,875	50,875

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年9月30日)				当連結会計年度(平成17年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他	—	—	31,262	—	—	—	109,360	—
合計	—	—	31,262	—	—	—	109,360	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は、キャップ料の支払額以外の潜在的なリスクを有しておりません。また、金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は、キャップ料の支払額以外の潜在的なリスクを有しておりません。また、金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成16年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

当連結会計年度（平成17年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1) 退職給付債務	906,543千円	957,592千円
(2) 年金資産	580,577千円	683,481千円
(3) 退職給付引当金(1)－(2)	325,966千円	274,110千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用	42,850千円	26,547千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 90,954千円	退職給付引当金 89,928千円
賞与引当金 44,245千円	賞与引当金 37,438千円
土地 10,157千円	土地 10,157千円
借地権 3,977千円	借地権 3,977千円
貸倒引当金 7,920千円	貸倒引当金 12,648千円
ゴルフ会員権評価損 5,356千円	ゴルフ会員権評価損 6,882千円
一括償却資産 2,004千円	一括償却資産 1,355千円
未払事業税 10,631千円	未払事業税 9,455千円
電話加入権 1,594千円	電話加入権 1,441千円
その他 1,244千円	減損損失 39,013千円
繰延税金資産小計 178,086千円	繰越欠損金 71,030千円
評価性引当額 △32,346千円	その他 1,156千円
その他有価証券評価差額金 △12,283千円	繰延税金資産小計 284,485千円
繰延税金資産の純額 133,455千円	評価性引当額 △128,804千円
	その他有価証券評価差額金 △59,393千円
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 96,287千円
土地評価益 69,443千円	
繰延税金負債合計 69,443千円	繰延税金負債
繰延税金負債の純額 69,443千円	土地評価益 69,443千円
	繰延税金負債合計 69,443千円
	繰延税金負債の純額 69,443千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
交際費等永久に損金算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金算入されない項目 0.9%
評価性引当額取崩 △28.2%	評価性引当額 14.0%
住民税均等割 3.6%	住民税均等割 2.8%
その他 4.9%	その他 △0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,888,203	2,029,186	338,262	4,255,652	—	4,255,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,888,203	2,029,186	338,262	4,255,652	—	4,255,652
営業費用	1,600,628	1,621,187	327,189	3,549,005	361,313	3,910,319
営業利益	287,574	407,998	11,073	706,646	(361,313)	345,333
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,899,531	2,136,210	358,697	4,394,438	1,873,637	6,268,076
減価償却費	21,255	50,696	12,197	84,149	14,239	98,389
資本的支出	16,195	24,628	3,007	43,831	35,968	79,800

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	361,313	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる 費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,873,637	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期 投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,915,627	2,461,861	307,298	4,684,787	—	4,684,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,915,627	2,461,861	307,298	4,684,787	—	4,684,787
営業費用	1,498,617	2,007,060	326,153	3,831,830	368,719	4,200,550
営業利益又は 営業損失(△)	417,010	454,801	△18,854	852,956	(368,719)	484,236
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,603,731	2,020,126	282,830	3,906,688	2,155,228	6,061,916
減価償却費	21,953	52,115	13,262	87,331	20,504	107,836
資本的支出	25,790	62,950	49,495	138,236	6,588	144,824

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、 高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シース ヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理 炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	368,719	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる 費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	2,155,228	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期 投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

4 減損会計の適用により「その他の事業」の営業損失、減価償却費は4,668千円、資産は39,634千円減少し、「消去又は全社」の営業費用、減価償却費は610千円、資産は98,756千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

法人主要株主

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
主要株主	㈱ドゥメキ エンタープ ライズ	茨城県 日立市	205,000	損害保険 の代理店	12.5	兼任 1人	なし	保険料 の支払	814	—	—
								貸付金	177,000	長期 貸付金	177,000
								受取 利息	1,591	前受収益	1,654

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

法人主要株主

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
主要株主	㈱ドゥメキ エンタープ ライズ	茨城県 日立市	100,000	損害保険 の代理店	12.5	兼任 1人	なし	保険料 の支払	795	—	—
								貸付金	—	長期 貸付金	177,000
								受取 利息	3,318	前受収益	1,654

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	541.78円	1株当たり純資産額	555.22円
1株当たり当期純利益金額	25.37円	1株当たり当期純利益金額	10.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	170,017	69,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	170,017	69,717
普通株式の期中平均株式数(株)	6,701,492	6,697,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
助川電気工業株式会社	第一回無担保社債	平成14年 9月30日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.65	なし	平成19年 9月28日
助川電気工業株式会社	第二回無担保社債	平成14年 11月25日	100,000 (—)	100,000 (—)	0.80	なし	平成19年 11月22日
合計	—	—	160,000 (20,000)	140,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	100,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	940,000	940,000	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	65,408	7,506	2.08	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,506	—	—	—
計	1,012,914	947,506	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,032,371		1,173,109	
2 受取手形		217,550		141,945	
3 売掛金		1,313,218		1,308,959	
4 有価証券		—		43,037	
5 製品		3,506		4,639	
6 半製品		70,797		59,658	
7 原材料		150,614		156,433	
8 仕掛品		577,460		287,593	
9 貯蔵品		7,286		7,039	
10 前渡金		2,930		18,925	
11 前払費用		16,795		14,990	
12 繰延税金資産		55,921		55,019	
13 未収入金	※5	45,766		67,568	
14 その他		10,616		12,881	
15 貸倒引当金		△5,500		△23,398	
流動資産合計		3,499,333	56.5	3,328,403	55.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	1,993,649		1,984,344	
減価償却累計額		1,372,245	621,403	1,411,545	572,799
2 構築物		229,112		188,866	
減価償却累計額		185,514	43,597	158,035	30,830
3 機械及び装置		1,678,032		1,673,737	
減価償却累計額		1,496,783	181,249	1,459,619	214,117
4 車両及び運搬具		9,142		9,502	
減価償却累計額		7,733	1,408	6,830	2,671
5 工具器具及び備品		228,329		208,565	
減価償却累計額		172,693	55,635	149,268	59,297
6 土地			807,015		723,077
7 建設仮勘定			3,325		9,364
有形固定資産合計		1,713,634	27.7	1,612,158	26.7
(2) 無形固定資産					
1 借地権	※1		27,682		27,682
2 ソフトウェア			8,829		8,095
無形固定資産合計			36,511		35,778
			0.6		0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		354,002		507,870	
2 関係会社株式		10,000		10,000	
3 出資金		90		90	
4 関係会社出資金		192,040		192,040	
5 長期貸付金		200,426		202,426	
6 従業員長期貸付金		4,771		6,257	
7 長期前払費用		39,429		27,903	
8 保険積立金		51,638		51,638	
9 繰延税金資産		77,534		41,267	
10 その他		35,065		34,945	
11 貸倒引当金		△23,426		△17,426	
投資その他の資産合計		941,571	15.2	1,057,012	17.5
固定資産合計		2,691,717	43.5	2,704,949	44.8
資産合計		6,191,051	100.0	6,033,353	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		360,263		323,165		
2		284,568		204,498		
3	※1	940,000		940,000		
4	※1	65,408		7,506		
5		8,430		4,324		
6		122,608		114,388		
7		36,241		35,163		
8		140,782		157,069		
9		2,796		2,931		
10		2,011		2,365		
11		110,600		84,525		
12		9,165		5,359		
13	※1	20,000		20,000		
		流動負債合計	2,102,875	34.0	1,901,299	31.5
II 固定負債						
1	※1	140,000		120,000		
2	※1	7,506		—		
3		325,966		274,110		
4		—		1,066		
		固定負債合計	473,472	7.6	395,177	6.6
		負債合計	2,576,347	41.6	2,296,476	38.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		921,100	14.9	921,100	15.3
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,164,236		1,164,236	
資本剰余金合計			1,164,236	18.8	1,164,236	19.3
III 利益剰余金						
1 利益準備金			138,000		138,000	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,030,000	1,030,000		1,130,000	
3 当期末処分利益			344,847		299,507	
利益剰余金合計			1,512,847	24.4	1,567,507	26.0
IV その他有価証券評価差額金			18,425	0.3	89,090	1.4
V 自己株式			△1,905	△0.0	△5,057	△0.1
資本合計			3,614,703	58.4	3,736,876	61.9
負債及び資本合計			6,191,051	100.0	6,033,353	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,255,652	100.0		4,684,787	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		19,660			3,506		
2 当期製品製造原価	※2	3,153,238			3,456,306		
合計		3,172,899			3,459,813		
3 製品期末たな卸高		3,506	3,169,392	74.5	4,639	3,455,173	73.8
売上総利益			1,086,259	25.5		1,229,613	26.2
III 販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費	※1,2		748,079	17.6		745,968	15.9
営業利益			338,180	7.9		483,645	10.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,169			4,442		
2 有価証券利息		8,015			1,967		
3 受取配当金		1,877			7,616		
4 賃貸料	※3	7,660			5,742		
5 その他の営業外収益		4,841	24,564	0.6	5,668	25,436	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		18,713			16,085		
2 社債利息		2,257			1,148		
3 機械及び装置除却損		15,233			3,949		
4 その他の営業外費用		11,240	47,445	1.1	11,054	32,237	0.7
経常利益			315,299	7.4		476,844	10.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,867	1,867	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		10,250			—		
2 固定資産廃棄損	※4	53,296			—		
3 固定資産評価損	※5	38,941			—		
4 役員退職金		—			1,300		
5 減損損失	※6	—			138,390		
6 ゴルフ会員権評価損		—			960		
7 店舗整理損		—	102,488	2.4	15,787	156,438	3.4
税引前当期純利益			214,678	5.0		320,406	6.8
法人税、住民税 及び事業税		139,000			173,000		
過年度法人税等		—			52,437		
法人税等調整額		△94,058	44,941	1.0	△9,941	215,496	4.6
当期純利益			169,737	4.0		104,909	2.2
前期繰越利益			175,109			194,597	
当期未処分利益			344,847			299,507	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,714,153	52.5	1,660,724	51.9
2 労務費		1,029,440	31.5	1,016,292	31.8
3 外注加工費		188,467	5.8	185,254	5.8
4 経費	※2	331,242	10.2	336,320	10.5
当期総製造費用		3,263,302	100.0	3,198,592	100.0
期首仕掛品たな卸高		473,056		577,460	
期首半製品たな卸高		84,473		70,797	
合計		3,820,832		3,846,850	
期末仕掛品たな卸高		577,460		287,593	
期末半製品たな卸高		70,797		59,658	
他勘定振替高	※3	19,336		43,291	
当期製品製造原価		3,153,238		3,456,306	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67,693</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>63,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 19,336千円</p>	科目	金額(千円)	減価償却費	67,693	水道光熱費	63,466	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>63,696</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>60,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>機械及び装置へ振替 28,846千円 販売費及び一般管理費へ振替 14,444千円</p>	科目	金額(千円)	減価償却費	63,696	水道光熱費	60,417
科目	金額(千円)												
減価償却費	67,693												
水道光熱費	63,466												
科目	金額(千円)												
減価償却費	63,696												
水道光熱費	60,417												

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月21日)		当事業年度 (平成17年12月21日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			344,847		299,507
II 利益処分額					
1 配当金		50,249		66,944	
2 任意積立金					
別途積立金		100,000	150,249	100,000	166,944
III 次期繰越利益			194,597		132,563

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより営業利益および経常利益は5,279千円増加し、税引前当期純利益は133,111千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「機械及び装置除却損」については、当事業年度において、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「機械及び装置除却損」は、371千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																										
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">455,851</td> <td style="text-align: right;">324,599</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,264</td> <td style="text-align: right;">43,264</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">779,818</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,289,235</td> <td style="text-align: right;">958,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,408</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,172,914</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	455,851	324,599	機械及び装置	43,264	43,264	土地	779,818	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,289,235	958,123	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	140,000	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	65,408	長期借入金	7,506	合計	1,172,914	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">427,186</td> <td style="text-align: right;">304,316</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,039</td> <td style="text-align: right;">37,039</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,170,408</td> <td style="text-align: right;">931,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,087,506</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	427,186	304,316	機械及び装置	37,039	37,039	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,170,408	931,616	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	120,000	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	7,506	合計	1,087,506
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																									
建物	455,851	324,599																																																									
機械及び装置	43,264	43,264																																																									
土地	779,818	579,958																																																									
借地権	10,301	10,301																																																									
合計	1,289,235	958,123																																																									
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																										
社債	140,000																																																										
短期借入金	940,000																																																										
1年以内返済長期借入金	65,408																																																										
長期借入金	7,506																																																										
合計	1,172,914																																																										
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																									
建物	427,186	304,316																																																									
機械及び装置	37,039	37,039																																																									
土地	695,881	579,958																																																									
借地権	10,301	10,301																																																									
合計	1,170,408	931,616																																																									
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																										
社債	120,000																																																										
短期借入金	940,000																																																										
1年以内返済長期借入金	7,506																																																										
合計	1,087,506																																																										
<p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,710,000株</td> </tr> </table> <p>「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,033株</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">44,597千円</td> </tr> </table>	普通株式	16,800,000株	普通株式	6,710,000株	普通株式	10,033株	三ツ輪工業株式会社	44,597千円	<p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,710,000株</td> </tr> </table> <p>「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,563株</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">39,376千円</td> </tr> </table>	普通株式	16,800,000株	普通株式	6,710,000株	普通株式	15,563株	三ツ輪工業株式会社	39,376千円																																										
普通株式	16,800,000株																																																										
普通株式	6,710,000株																																																										
普通株式	10,033株																																																										
三ツ輪工業株式会社	44,597千円																																																										
普通株式	16,800,000株																																																										
普通株式	6,710,000株																																																										
普通株式	15,563株																																																										
三ツ輪工業株式会社	39,376千円																																																										
<p>※5 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">40,011千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が18,425千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	未収入金	40,011千円	<p>※5 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">64,648千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が89,090千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	未収入金	64,648千円																																																						
未収入金	40,011千円																																																										
未収入金	64,648千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約37%であり、一般管理費に属する費用は約63%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料及び報酬 285,893千円 (2) 減価償却費 26,683 (3) 賞与引当金繰入額 22,551 (4) 退職給付引当金繰入額 10,875 (5) 試験研究費 107,499	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約38%であり、一般管理費に属する費用は約62%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料及び報酬 299,267千円 (2) 減価償却費 20,504 (3) 賞与引当金繰入額 16,141 (4) 退職給付引当金繰入額 2,148 (5) 貸倒引当金繰入額 11,898 (6) 試験研究費 104,619
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110,752千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 118,472千円
※3 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 賃貸料 5,376千円	※3 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 賃貸料 3,456千円
※4 固定資産廃棄損 構築物 10,167千円 建設仮勘定 43,129	※4 _____
※5 固定資産評価損 土地 25,393千円 借地権 9,944 電話加入権 3,603	※5 _____

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																					
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> </tr> <tr> <td>F C店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、F C店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、F C本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,937千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14,819千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">F C店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">32,955千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,845千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,833千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地等	つくば市	F C店舗	建物等	日立市	遊休資産	土地	83,937千円	構築物	14,819千円	F C店舗	建物	32,955千円	工具器具及び備品	1,845千円	長期前払費用	4,833千円
用途	種類	場所																				
遊休資産	土地等	つくば市																				
F C店舗	建物等	日立市																				
遊休資産	土地	83,937千円																				
	構築物	14,819千円																				
F C店舗	建物	32,955千円																				
	工具器具及び備品	1,845千円																				
	長期前払費用	4,833千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	86,515	37,979	48,536	工具器具及び備品	80,700	53,473	27,226
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		15,376千円		1年内		11,316千円
	1年超		33,159		1年超		15,909
	合計		48,536		合計		27,226
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		16,683千円		支払リース料		25,126千円
	減価償却費相当額		16,683千円		減価償却費相当額		25,126千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日)及び当事業年度(平成17年9月30日)における子会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	90,954千円	退職給付引当金	89,928千円
賞与引当金	44,245千円	賞与引当金	37,438千円
土地	10,157千円	土地	10,157千円
借地権	3,977千円	借地権	3,977千円
貸倒引当金	7,920千円	貸倒引当金	12,648千円
ゴルフ会員権評価損	5,356千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円
一括償却資産	1,871千円	一括償却資産	1,076千円
未払事業税	10,480千円	未払事業税	9,455千円
電話加入権	1,441千円	電話加入権	1,441千円
その他	1,244千円	減損損失	39,013千円
繰延税金資産小計	177,649千円	その他	1,156千円
評価性引当額	△31,910千円	繰延税金資産小計	213,176千円
その他有価証券評価差額金	△12,283千円	評価性引当額	△57,495千円
繰延税金資産の純額	133,455千円	その他有価証券評価差額金	△59,393千円
		繰延税金資産の純額	96,287千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%
評価性引当額取崩	△28.6%	評価性引当額	8.0%
住民税均等割	3.5%	住民税均等割	2.4%
その他	4.8%	その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	539.51円	1株当たり純資産額	558.21円
1株当たり当期純利益金額	25.33円	1株当たり当期純利益金額	15.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益金額(千円)	169,737	104,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	169,737	104,909
普通株式の期中平均株式数(株)	6,701,492	6,697,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱常陽銀行	205,772	142,394
		㈱みずほフィナンシャルG	138	99,802
		㈱つくば研究支援センター	1,000	50,000
		㈱日立製作所	34,191	24,583
		㈱ニッカトー	9,625	6,448
		川崎重工業㈱	10,000	2,870
		日立国際電気㈱	2,420	2,710
		㈱大和証券グループ本社	2,654	2,354
		みずほインベスターズ証券㈱	5,960	1,597
		日本空港ビルディング㈱	1,210	1,331
		その他 8 銘柄	3,022	2,488
		小計	275,993	336,580
計		275,993	336,580	

【債券】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	NZ \$ 建債券 (大和証券投資信託委託㈱)	550,000	43,037
		小計	550,000	43,037
計		550,000	43,037	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和コラボ茨城 (大和証券投資信託委託㈱)	50,000,000	61,930
		グローバル債券F (大和証券投資信託委託㈱)	100,000,000	109,360
		小計	150,000,000	171,290
計		150,000,000	171,290	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,993,649	33,599	42,904 <32,955>	1,984,344	1,411,545	44,249	572,799
構築物	229,112	4,075	44,322 <14,819>	188,866	158,035	2,023	30,830
機械及び装置	1,678,032	74,685	78,980	1,673,737	1,459,619	37,868	214,117
車両及び運搬具	9,142	2,294	1,933	9,502	6,830	407	2,671
工具器具及び備品	228,329	26,177	45,940 <1,845>	208,565	149,268	18,562	59,297
土地	807,015	—	83,937 <83,937>	723,077	—	—	723,077
建設仮勘定	3,325	131,441	125,402	9,364	—	—	9,364
有形固定資産計	4,948,605	272,273	423,421 <133,557>	4,797,458	3,185,299	103,110	1,612,158
無形固定資産							
借地権	—	—	—	27,682	—	—	27,682
ソフトウェア	—	—	—	23,631	15,535	4,644	8,095
無形固定資産計	—	—	—	51,313	15,535	4,644	35,778
長期前払費用	39,429 (817)	— (—)	11,525 (813) <4,833>	27,903 (4)	—	—	27,903 (4)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 高萩工場 エネルギー関連製造設備 22,765千円

高萩工場 産業システム関連製造設備 19,675 〃

滑川工場 試験研究設備 31,669 〃

2 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

3 減損損失累計額を取得価格から直接控除しており、当該事業年度の減損損失の金額は「当期減少額」の欄に内書< >として記載しております。

4 土地の減少額83,937千円は減損損失によるものであります。

5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		921,100	—	—	921,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,710,000)	(—)	(—)	(6,710,000)
	普通株式 (千円)	921,100	—	—	921,100
	計 (株)	(6,710,000)	(—)	(—)	(6,710,000)
	計 (千円)	921,100	—	—	921,100
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,164,236	—	—	1,164,236
	計 (千円)	1,164,236	—	—	1,164,236
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	138,000	—	—	138,000
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	1,030,000	100,000	—	1,130,000
	計 (千円)	1,168,000	100,000	—	1,268,000

(注) 1 期末日現在における自己株式数は15,563株であります。

2 任意積立金の増加は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,926	11,898	—	—	40,824
賞与引当金	110,600	84,525	110,600	—	84,525

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,486
預金の種類	
当座預金	270,272
普通預金	99,350
通知預金	600,000
定期預金	200,000
小計	1,169,623
合計	1,173,109

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中部助川興業(株)	22,416
(株)シンワバネス	18,511
ニッコーシ(株)	15,907
旭産業(株)	15,055
(株)アルファ・イーコー	7,065
その他	62,989
合計	141,945

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	32,433
平成17年11月	42,843
平成17年12月	27,577
平成18年1月	35,971
平成18年2月	2,621
平成18年3月	497
合計	141,945

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日立製作所	397,506
日立キャピタル㈱	132,952
三菱重工業㈱	70,071
日本原子力研究所	55,650
㈱日立国際電気	53,668
その他	599,109
合計	1,308,959

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,313,218	4,918,603	4,922,862	1,308,959	79.0	97

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

内容	金額(千円)
真空モータ	1,836
自然食品	2,563
アルミ用レベル計	240
合計	4,639

⑤ 半製品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル	49,308
加熱機器用ケーブル	10,349
合計	59,658

⑥ 原材料

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル素線	36,420
ステンレスパイプ	35,190
部品及び補償導線	60,426
その他	24,395
合計	156,433

⑦ 仕掛品

内容	金額(千円)
原子力関連機器	151,405
測温体	57,339
加熱機器	41,473
真空機器	37,291
その他	83
合計	287,593

⑧ 貯蔵品

内容	金額(千円)
消耗品及び消耗工具	4,793
その他	2,246
合計	7,039

⑨ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ITM	31,387
㈱小名浜製作所	25,785
㈱マッツ	15,624
ニチアス㈱	15,040
日進技研㈱	14,046
その他	221,281
合計	323,165

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	82,570
平成17年11月	102,050
平成17年12月	74,372
平成18年1月	64,172
合計	323,165

⑩ 買掛金

相手先	金額(千円)
助川計測㈱	22,438
日進技研㈱	17,137
東京精密管㈱	8,923
㈱英和	8,918
㈱シンワバネス	8,159
その他	138,920
合計	204,498

⑪ 短期借入金

区分	金額(千円)
㈱常陽銀行	620,000
㈱みずほ銀行	320,000
合計	940,000

⑫ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)深谷電気	1,923
東鉱商事(株)	961
(有)高澤電器商会	706
(有)高萩デザインサービス	604
日立総合防災(株)	399
その他	766
合計	5,359

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	3,230
平成17年11月	823
平成17年12月	399
平成18年1月	906
合計	5,359

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第5項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社のホームページ(http://www.sukegawadenki.co.jp)において提供する。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第68期中)	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 幹 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 幹 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。